

件数は266件で前回の365件より大幅に減少した。事務局では、一般研究報告が減少した主たる要因を、報告時間が短縮されたことにあると捉えているようである。部会の編成では、前回に比べて「民族・エスニシティ」が減少し、「福祉・保健・医療」が増加したようである。

本研究所からは、「産業・労働・組織2」部会で小島宏（国際関係部長）が、「女性の就業と妊娠ロス」というタイトルで報告した。また「国際・エリアスタディ2」で千年よしみ・阿部彩（国際関係部室長）が、「帰国生の海外滞在経験の長期的影響と適応ストラテジー」と題する報告を行った。また、二日目に行われた「社会調査の困難をめぐって：社会の中の社会調査」と題されたシンポジウムでは、山口一男氏（シカゴ大学）が「二次データ分析の問題と展望」という講演を行った。

（千年よしみ記）

## 2001年第2回韓国人口学会大会 「北朝鮮，日本，在米韓国人の人口に関する国際セミナー」

韓国人口学会（旧会長：朴 商台・西江大学教授，新会長：具 成烈・延世大学教授）の2001年第2回大会が2001年12月1日（土）にソウル特別市の延世大学で開催された。午前中には当日夕方の総会で交代した旧会長の挨拶に続き，第1セッション（韓国語）で最初の3報告が行われ，午後の第2セッション（韓国語）と第3セッション（英語）でそれぞれ次の3報告が行われ，その後に総会が行われた。

Session 1 Chair Sung-Yeal Koo (Yonsei University)

- 1."A Study of Estimating Income Elasticity of Tobacco Consumption of Urban Households"  
by Won-Nyeon Kim (Korea University)
- 2."Conditions of Social Protection for Non-regular Employees"  
by Jai-Joon Hur (Korea Labor Institute)
- 3."Social Transformation of Christian Population of Korea"  
by Jang-Young Lee (Kookmin University) and Won-Kook Kang (Kookmin University)

Session 2 Chair: Kye-Choon Ahn (Yonsei University)

- 1."Determinants of Induced Abortion in Korea: A Comparison between Logit and Survival Analysis"  
by Ki-Soo Eun (The Academy of Korean Studies)
- 2."Years of Life Lost due to Premature Death in Korea"  
by Hye-Jeong Jang (Kyunghee University)  
and Jea-il Myoung (Korea National University of Education)
- 3."Population Census in North Korea and Its Evaluation"  
by Yoshikuni Ishi (Former President, Population Association of Japan)

Session 3 Chair: Hung-Tak Lee (Hankuk University of Foreign Studies)

- 1."Determinants of Japanese Attitudes toward Fertility and Policy Interventions"  
by Hiroshi Kojima (National Institute of Population and Social Security Research, Japan)
- 2."Demography of Korean-American Population as Reflected in Year 2000 U.S. Census"

by Eui-Young Yu (California State University, Los Angeles)

### 3. "Politics of Race: The Case of the Year 2000 U.S. Census"

by Eui-Hang Shin (University of South Carolina)

なお、韓国人口学会大会での報告は石 南國・城西大学教授が日本人口学会会長、筆者が同学会国際交流委員長を務めていた2000年をはじめに台湾人口学会を含めた3カ国人口学会で相互交流の取り決めを結んだことにより可能になったもので、小生は2000年の台湾人口学会大会でも報告をした（『人口問題研究』第56巻第2号参照）。そのような経緯があるためか、プログラムで教授の肩書きが前日本人口学会会長と記載されている。この大会の詳しい内容は石教授が『人口学研究』第30号（2002年5月）に「学界消息」として書かれる予定である。（小島 宏記）

## イギリスへの出張報告

平成13年度厚生科学研究「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究（施策科学推進研究）」の一環として、2001年11月20日～12月5日の期間、イギリスにおいて調査研究を行った。イギリスでは、オックスフォード大学社会政策・社会福祉学部（Department of Social Policy and Social Work, University of Oxford）を拠点として、ヨーロッパ諸国の少子化対策、社会経済状況、および、婚姻・出生パターンについてのデータの収集を行った。特に、今回はヨーロッパ諸国の家族手当、児童手当、保育費用控除といった財政面からの子育て支援制度についてのデータを中心に収集した。これに加えて、ヨーク大学（University of York）およびロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（London School of Economics）を訪問し、社会政策や人口学の研究者とイギリスを含むEU諸国の少子化の動向、その原因、さらには、各国の少子化対策についてのディスカッションを行い有益な示唆を得た。

近年、ヨーロッパ諸国では日本と同様に、少子高齢化に対する社会的関心が大きくなり、政府の政策対応の重要性も増大している。特に、親の負担する子育て費用を軽減させるための財政支援策は、出生促進だけでなく社会政策の観点からも重要な政策課題と考えられており、各国政府は様々な政策を実施している。さらに、こうした政策の展開に伴って、政府の家族に対する支援策が出生行動に及ぼす影響に対する研究関心も強まっており、政府の社会政策・家族政策と出生パターンについての国際比較研究も積極的に行われるようになってきている。

今回の調査研究で得られた知見、ならびにデータによって、ヨーロッパと日本の出産・育児に対する支援政策と出生率の関連に関する国際比較研究の基礎を得ることができ、また、日本との比較分析に対する有益な示唆も得ることができた。これらのデータに基づくマクロな視点からの分析は今後の日本の出産・育児支援政策の立案・策定に有益であると考えられる。（福田亘孝記）